

### 3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

・土石流災害を受けての事業着手であるが、流域内には未だに多量の不安定土砂が堆積しており、再び土石流が発生する危険性が高いことから、人家30戸、主要地方道水上片品線、町道等を再度災害から防止するためにも、事業の必要性は高い。

溪流保全工(完成区間)



土石流発生状況(平成10年9月)



土石流発生状況(平成10年9月)



### 4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

・優先度の高い堰堤から着手しており、効率的な実施としている。また、過去に被災を受けた土石流と同規模の土石流が発生しても、堰堤により確実に捕捉することが可能であり、現在施工中の溪流保全工と接続し安全に流下させることで、地域が保全されるため、事業の効果は非常に大きい。

砂防堰堤  
(完成)



溪流保全工  
(完成区間)



#### 費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用 便益分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用 便益分析マニュアル(案)		
基準年		平成13年度		平成21年度		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費用 (千円)	工事費	518,368	100%	693,400	100%	
	維持管理費					
費用合計(C)		518,368		693,400		
便益 (千円)	人的被害軽減額	370,403	37.96%	368,957	29.55%	被害区域内の人命を保護する効果 人家30戸、事業所2箇所
	一般資産被害 軽減額	550,721	56.44%	800,633	64.13%	被害区域内の家屋・家庭用品等に係る 被害を軽減する効果 人家30戸、事業 所2箇所
	農作物被害 軽減額	34	0.01%	29	0.01%	被害区域内の農業生産に係る被害を 軽減する効果 耕地8.4a(小豆)
	公共公益施設等 被害軽減額	54,499	5.59%	78,755	6.31%	被害区域内の公共公益施設等に係る被 害を軽減する効果 県道280m、町道 640m、農道670m
便益合計(B)		975,657		1,248,374		
費用対効果分析(B/C)		1.88		1.80		